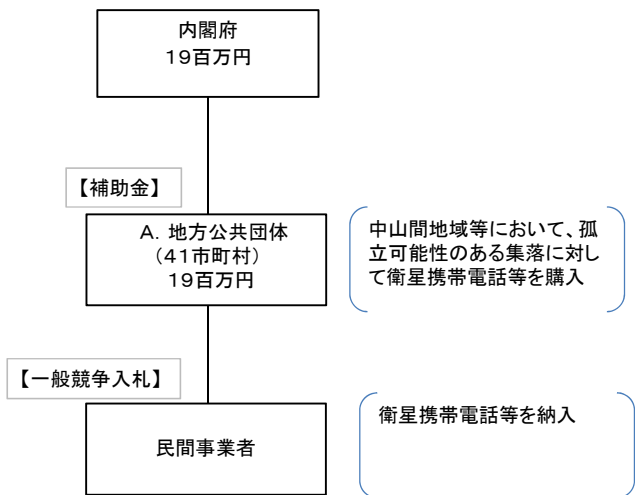


平成26年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	孤立地域通信確保支援事業		担当部局	政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度限り		担当課室	参事官(災害緊急事態対処担当)		荻澤 滋		
会計区分	一般会計		政策・施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況フォローアップ調査」の結果を受け、情報通信手段について何らかの対応が必要とされている。				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中山間地域等において、豪雨等により、道路の寸断や通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命救助活動の大きな障害となることから、既存の地上系の通信システムを補完するために、衛星系の通信システムとして、衛星携帯電話等の整備に対して支援を行うものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中山間地域等(地域振興5法指定地域)にある孤立可能性のある集落に衛星携帯電話等の整備を行う地方公共団体に対して一定の支援を行う。 事業主体:地方公共団体 補助率:1/2(上限175千円) 整備機器:衛星携帯電話、非常用発電機							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	140	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	140	-	-	
	執行額	-	-	19	-	-		
	執行率(%)	-	-	14	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)
	成果実績		箇所		-	-	149	
	目標値		箇所		-	-	800	-
	達成度		%		-	-	18.6	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績		箇所		-	-	149	-
	当初見込み		箇所		-	-	800	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト		円		-	-	175,000	-
	計算式		衛星携帯電話:25万円、非常用発電機10万円、補助率1/2 (25+10)/2=17.5万円					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	災害時に孤立可能性のある集落において衛星携帯電話の整備率は、農業集落で2.3%、漁業集落で2.5%と低い水準(フォローアップ調査)であり、国が整備促進のため一定の支援を実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委任することができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	各地方公共団体から提出された申請書について、その内容を適正に審査した上で、補助金を交付している。また、地方公共団体における予算措置等が十分に対応できなかったことや申請がなかったことなどの理由により、不用率が大きくなっており、妥当であるものと考えられる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	800箇所を目標値として計画をしていたが、149箇所の実績にとどまり、十分な活動とはならなかった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
	—	—	—			
点検・改善結果	点検結果	災害時に孤立可能性のある集落において衛星携帯電話の整備率は、農業集落で2.3%、漁業集落で2.5%と低い水準(フォローアップ調査)であり、国が整備促進のため一定の支援を実施する必要がある。				
	改善の方向性	本事業は25年度限りの事業であり、改善の必要はない。				
<p>レビューシート上、「成果目標」欄に、25年度から3ヶ年、2400ヶ所という記載がある反面、予算の整理は単年度となっている。いずれにせよ執行率14%であり、国と地方とのあいだで、この施策の必要性に対するミスマッチがあるものと思われる。 予算の不用額計上の理由を「地方公共団体の予算措置」とし、しかも「妥当」なものとしていることは理解しがたい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業は平成25年度限りだが、地方公共団体のニーズを的確に把握していなかったのではないかとと思われるため、事業の在り方について適正に総括し、今後の補助事業の改善に役立てること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本事業は平成25年度予算限りの事業であり、事業の在り方について総括し、今後の補助事業の改善に役立てたい。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-0011	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.愛媛県愛南町			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	孤立可能性のある集落に対する衛星携帯電話等の購入費用	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛媛県愛南町	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	2	—	—
2	山梨県南部町	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	2	—	—
3	愛媛県西予市	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	2	—	—
4	静岡県南伊豆町	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	1	—	—
5	新潟県津南町	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	0.9	—	—
6	島根県美郷町	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	0.8	—	—
7	東京都八王子市	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	0.7	—	—
8	山形県米沢市	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	0.7	—	—
9	山梨県甲府市	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	0.7	—	—
10	奈良県天理市	孤立可能性のある集落に対して衛星携帯電話と非常用発電機を購入	0.7	—	—